

今後のインバウンド回復を見据えて

社会システムコンサルティング部
シニアコンサルタント 布施 卓馬

2023年3月、新たな「観光立国推進基本計画」が閣議決定された。2016年に掲げられた政府目標等について、コロナ禍等の社会環境変化を踏まえて刷新されたものである。

従来計画では、訪日外国人旅行者数（2030年6,000万人）や訪日外国人旅行消費額（2030年15兆円）などが重点目標として掲げられており、実際に、ビザ緩和や免税制度の拡充など「より多くの人を誘客し、お金を落としてもらう」ことに焦点を当てた施策が講じられてきた。他方で、そうした取り組みは、東京や京都などの特定の地域への訪日外国人の流入を助長するとともに、オーバーツーリズムといった課題の発生につながった。そのような課題を解消しながら持続的に観光産業を成長させるべく、今回刷新された計画では、質の向上を重視する観点から、人数に依存しない指標が中心に据えられた（図表1）。

特に、持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数や、訪日外国人旅行消費額単価、訪日外国人旅行者1人当たり地方部宿泊数といった目標が掲げられたことで、より高単価で滞在期間が長い旅行者層を誘客し、持続可能な成長を目指すことの重要性がうかがえる。

2022年10月の日本の水際措置の大幅緩和以降、訪日外国人旅行者数の回復は進んできたが、コロナ前の水準には達していない。欧米各国に比べて水際対策の緩和が遅れたこともあり、世界全体の海外旅行者数の回復率に対して、訪日旅行者数の回復率は劣後している。図表2では、2022年10月以降に焦点を当て、国・地域別に、海外旅行者数と訪日旅行者数におけるコロナ禍からの回復率を比較した。日本までのフライト時間がおおむね8時間圏内のショート・ミドルホール市場の旅行者については、海外に比べて訪日旅行の回復率がおおむね高い。他方で、日本までのフライト時間がおおむね8時間以上のロングホール市場については、訪日旅行者数の回復率は、海外旅行者数の回復率よりも低い水準となっている。以上より、訪日旅行市場は、ショート・ミドルホール市場から順次回復が進み、徐々にロングホール市場にも回復の兆しが出てきている、とみることができる。

欧米各国の旅行者によるロングホール旅行の目的地をより詳細にみると、メキシコやトルコはコロナ禍以上の水準に回復している一方で、タイやシンガポールは依然としてコロナ禍前の水準には到達していないなど、早期に水際対策を緩和した国々でも回復率に違いが生じている。旅行者による目的地の選定に変化が生じている可能性が考えられ、日本においても、その変化を注視しながら誘客に向けたマーケティング活動や、旅行中のコンテンツづくり・磨き上げを進めることが期待される。

図表1 新たな観光立国推進基本計画の目標値・実績

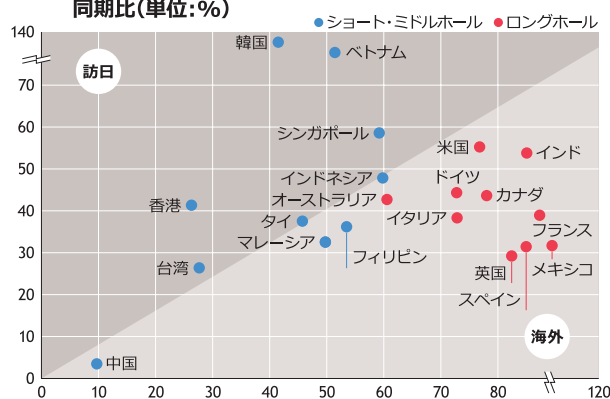
No.	指標	2025年目標*	実績**
1	持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数	100	12
2	旅行(訪日外国人旅行消費額)	5兆円(早期)	4.8兆円
3	旅行(訪日外国人旅行消費額単価)	20万円/人	15.9万円/人
4	訪日外国人旅行者1人当たり地方部宿泊数	2泊	1.4泊
5	訪日外国人旅行者数	2019年水準超え	3,188万人
6	日本人の海外旅行者数	2019年水準超え	2,008万人
7	国際会議の開催件数割合	アジア最大・3割以上	アジア2位・30.1%
8	日本人の地方部延べ宿泊者数	3.2億人泊	3.0億人泊
9	日本人国内旅行消費額	20兆円(早期) 22兆円(2025年)	21.9兆円

* No.2.9の目標は、早期に達成する目標として掲げられている

** No.1については、2022年実績。それ以外は、2019年実績

出所) 観光庁「観光立国推進基本計画」(2023年3月)よりNRI作成

図表2 2022年10-12月期の海外・訪日旅行者数の対2019年同期比(単位:%)



注1) 日本までのフライト時間がおおむね8時間圏内の市場を「ショート・ミドルホール市場」、それ以外を「ロングホール市場」として分類

注2) 海外旅行と訪日旅行の比較を行う観点から「ロングホール市場」の海外旅行者数においては、フライト時間がおおむね8時間以上の地域を目的地とする旅行者数を集計

出所) 日本政府観光局 (JNTO)「訪日外客統計」、OAG Traffic Analyzer より NRI 作成